

- 問1 SDGs（持続可能な開発目標）において、「海の豊かさを守ろう」や「気候変動に具体的な対策を」といった目標が掲げられている背景にある考え方として、最も適切な説明を次の中から選びなさい。（2024年 福岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--|---|---|
| 1. 高度な情報通信技術を活用し、個人の利便性を追求することで大量消費を促進するという考え方 | 2. 将来の世代の要求を満たす能力を損なうことなく、現在の世代の要求を満たすような社会を築くという考え方 | 3. 先進国が途上国に対して資金や技術を提供し、経済的な自立のみを最優先で支援するという考え方 | 4. 特定の地域内での関税を撤廃し、自由な貿易を促進することで加盟国の経済利益を最大化するという考え方 |
|--|--|---|---|
- 問2 地球温暖化などの気候変動によって、私たちの生活にはすでに様々な影響が出始めています。温室効果ガスの排出を抑えるといった原因への対策だけでなく、どうしても避けられない気候変動の被害をあらかじめ回避・軽減するために、社会の仕組みや行動を調整していく取り組みを何と呼びますか。（2026年 和歌山県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------|--------|--------|--------|
| 1. 緩和策 | 2. 適応策 | 3. 循環策 | 4. 保全策 |
|--------|--------|--------|--------|
- 問3 環境問題への対策として、食料の「輸送の距離」が環境に与える負荷を数値化する指標が注目されています。この指標を小さくし、地球温暖化を抑制するための具体的な取り組みとして最も適切なものはどれですか。（2018年 和歌山県公立入試 類似）
- | | | | |
|-----------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
| 1. 遺伝子組み換え食品の表示を義務付け、消費者の選択肢を増やす。 | 2. 耕作放棄地を再生し、国内の食料自給率をカロリーベースで向上させる。 | 3. 有機農業を普及させ、化学肥料を使わない栽培方法を広める。 | 4. 地産地消を推進し、地元で生産されたものを地元で消費する。 |
|-----------------------------------|--------------------------------------|---------------------------------|---------------------------------|
- 問4 持続可能な社会の実現に向けて、太陽光や風力といった再生可能エネルギーの導入が期待されていますが、普及にあたっては経済的な課題が指摘されています。石炭火力発電の発電費用が1kWhあたり12.3円、天然ガス火力が13.7円であるのに対し、風力は21.6円、太陽光は24.2円という試算があるとき、再生可能エネルギーが抱える主な課題として最も適切なものはどれですか。（2019年 鹿児島県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 1kWhあたりの発電にかかる費用が、石炭や天然ガスを用いた従来の火力発電よりも高い点 | 2. 火力発電と比較して二酸化炭素の排出量が多く、環境保護のための税負担が重くなる点 | 3. エネルギーの変換効率が極めて高く、過剰に発電された電力が送電網を破壊する恐れがある点 | 4. 発電時に必要となるエネルギー源が有限であり、将来的な資源の枯渇によって価格がさらに高騰する点 |
|---|--|---|---|
- 問5 1960年代に制定された公害対策基本法に対し、琵琶湖の水質悪化や地球環境問題の深刻化といった社会状況の変化を受け、1993年に新たに制定された法律を何といいますか。この法律は、環境の保全について基本理念を定め、国、地方公共団体、事業者、国民の責務を明らかにしています。（2017年 静岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|-----------------|------------|------------|
| 1. 環境基本法 | 2. 循環型社会形成推進基本法 | 3. 公害対策基本法 | 4. 自然環境保全法 |
|----------|-----------------|------------|------------|
- 問6 私たちの世代の幸福と将来の世代の幸福を両立させ、維持し続けることの重要性について考えたとき、持続可能な社会を築くための行動として最も適切なものはどれですか。（2023年 福井県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|--|
| 1. 将来の世代が必要な資源を利用できなくなる事態を防ぐため、現在の開発のあり方を調整する。 | 2. 急速な都市化を推進し、効率化のために自然環境を大規模に作り替える。 | 3. 後世の技術革新にすべてを委ね、現時点での環境負荷の軽減は行わない。 | 4. 現代の世代のニーズを最優先し、枯渇性エネルギーを使い切るまで経済発展を加速させる。 |
|--|--------------------------------------|--------------------------------------|--|
- 問7 太陽光や風力、地熱、バイオマスなどのように、自然界に絶えず存在し、一度利用しても比較的短期間で再生し、繰り返し利用できるエネルギーの総称を何といいますか。（2026年 鳥取県公立入試 類似）
- | | | | |
|--------------|---------|---------|--------|
| 1. 再生可能エネルギー | 2. 化石燃料 | 3. 鉱産資源 | 4. 核燃料 |
|--------------|---------|---------|--------|
- 問8 持続可能な社会を築くために、消費者が製品の買い換えやライフスタイルの選択を通じて温室効果ガスの削減に寄与する「賢い選択」をすることが推奨されています。このような消費者の役割について述べた文として、正しいものはどれですか。（2023年 新潟県公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 製品の価格には環境負荷のコストが含まれないため、消費者は環境への配慮よりも安価な製品を使い続けることが社会貢献になる。 | 2. 消費者の役割は排出されたゴミを適切に分別することに限定されており、製品の選択自体は企業の自由に任せるべきである。 | 3. 脱炭素社会の実現には大規模な工場設備を止めるしかないため、一般家庭の製品選択が企業の姿勢を変えることはない。 | 4. 消費者が脱炭素に配慮した製品を評価し購入することは、企業の環境対策を後押しする原動力となる。 |
|--|---|---|---|
- 問9 1997年に採択された京都議定書などの国際的な枠組みでは、日本、EU諸国、ロシアなどの先進国には二酸化炭素の排出削減義務が課せられました。しかし、それ以外の発展途上国を中心とする155か国にはこの義務が課せられませんでした。現在、世界全体で二酸化炭素の排出量が増加し続けている主な要因として、適切な説明はどれですか。（2020年 静岡県公立入試 類似）
- | | | | |
|---|---|---|--|
| 1. 経済発展に伴い、削減義務を負っていない発展途上国からの排出量が急増しているため。 | 2. 日本やEU諸国などの削減義務がある国々が、経済活動を優先して排出量を全く減らさなかったため。 | 3. 排出権取引という制度が導入されたことで、世界全体で排出できる上限が大幅に引き上げられたため。 | 4. ロシアなどの削減義務のある国々において、工業化を抑制したために森林による吸収量が減少したため。 |
|---|---|---|--|
- 問10 2015年に採択された、地球温暖化を防止するための国際的な枠組みである「パリ協定」について、それ以前の「京都議定書」と比較した際の特徴として最も適切なものはどれですか。（2022年 香川県公立入試 類似）
- | | | | |
|-------------------------------------|---|---|--|
| 1. 先進国にのみ温室効果ガスの削減義務を課し、目標の達成を求めること | 2. 絶滅のおそれのある野生動植物が過度に取引されるのを防ぐため、輸出入を制限すること | 3. 特に水鳥の生息地として重要な湿地の保全を、国際的な協力のもとで進めること | 4. 発展途上国を含む全ての国が、温室効果ガスの削減目標を作成して対策に取り組むこと |
|-------------------------------------|---|---|--|
- 問11 1750年ごろから2015年にかけて、二酸化炭素の大気中濃度が約278ppmから400ppmへと、またメタンの濃度が722ppbから1845ppbへと著しく上昇した主な背景として、最も適切な説明はどれですか。（2019年 大阪府公立入試 類似）
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 産業革命以降の急速な工業化により、化石燃料の大量消費や経済活動の拡大が続いたため。 | 2. 高度経済成長期を経て、世界中で大規模な植林が進み、土壌からのガス放出が増えたため | 3. 地球の公転軌道の変化など、人間の経済活動とは無関係な自然界の周期的な変動のため。 | 4. 世界的な人口減少に伴い、管理されなくなった森林から自然にガスが発生し続けたため。 |
|--|---|---|---|
- 問12 製品の原料に古紙が一定割合以上使用されていることを証明し、消費者が環境に配慮した製品を適切に選択できるように表示されているラベルがあります。このように、環境負荷の低減に役立つ情報を示す仕組みを何といいますか。（2018年 岐阜県公立入試 類似）
- | | | | |
|----------|----------|--------|-------------|
| 1. 知的財産権 | 2. 環境ラベル | 3. PL法 | 4. トレーサビリティ |
|----------|----------|--------|-------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 2 将来の世代の要求を満たす能力を損なうことなく、現在の世代の要求を満たすような社会を築くという考え方	これは「持続可能な開発（サステナビリティ）」の核心となる考え方です。SDGsの背景には、地球温暖化や資源枯渇、格差の拡大などの課題を解決しなければ、将来にわたって人間が豊かな生活を維持できなくなるという危機感があります。そのため、単なる経済成長だけでなく、環境保護や社会的な公正を同時に追求することが求められています。他の選択肢は、経済的自立の支援、自由貿易の促進、情報技術の活用による消費促進など、持続可能な開発の一部あるいは異なる側面を説明したものです。
問2	答え 2 適応策	地球温暖化対策には、大きく分けて二つの柱があります。一つは、原因となる温室効果ガスの排出を抑制したり、吸収量を増やしたりする「緩和策」です。しかし、どれほど排出を抑制しても、過去に排出されたガスの影響で一定の気候変動は避けられないと考えられています。そこで、生じてしまう被害に対してあらかじめ備え、社会の仕組みを変えて被害を最小限に抑える取り組みを「適応策」と呼びます。これらは持続可能な社会を築くために、並行して進める必要があります。
問3	答え 4 地産地消を推進し、地元で生産されたものを地元で消費する。	食料の「産地」から「消費地」までの輸送負荷を考える際、輸送距離を短くすることが最も直接的な解決策となります。遠方の国や地域から食料を運ぶ場合、船や飛行機、トラックの燃料消費によって大量の二酸化炭素が排出されます。地元の農産物を選ぶ「地産地消」は、この輸送にかかるエネルギーを最小限に抑えることができるため、環境負荷を減らす活動として位置づけられています。
問4	答え 1 1kWhあたりの発電にかかる費用が、石炭や天然ガスを用いた従来の火力発電よりも高い点	地球温暖化対策として有効な再生可能エネルギーですが、現時点では既存の発電方式と比較して「発電コスト」の高さが大きな壁となっています。統計データが示す通り、石炭や天然ガスを利用した火力発電が10円台前半のコストで済むのに対し、風力や太陽光は20円を超えており、こうした費用負担の大きさが普及を遅らせる要因の一つとなっています。なお、再生可能エネルギーは二酸化炭素の排出量が少ないため、環境負荷についてはむしろ利点となります。
問5	答え 1 環境基本法	高度経済成長期に深刻化した公害に対応するための「公害対策基本法」では、地球温暖化や廃棄物問題といった広範な環境問題に対応しきれなくなったため、1993年に環境基本法が制定されました。この法律は、従来の公害防止だけでなく、より広い意味での環境保全を目的としており、現代の環境行政の基盤となっています。
問6	答え 1 将来の世代が必要な資源を利用できなくなる事態を防ぐため、現在の開発のあり方を調整する。	持続可能な開発には、単なる環境保護だけでなく、経済や社会の発展とのバランスが求められます。現在の利益だけを追求するのではなく、将来にわたって資源や自然環境が受け継がれるよう、現在の消費や開発を管理していくことが不可欠です。
問7	答え 1 再生可能エネルギー	これらのエネルギー源は、石油や石炭などの化石燃料とは異なり、資源が枯渇する心配が少なく、発電時に地球温暖化の原因となる二酸化炭素をほとんど排出しないという特徴があります。持続可能な社会を実現するために、世界中で導入が進められています。
問8	答え 4 消費者が脱炭素に配慮した製品を評価し購入することは、企業の環境対策を後押しする原動力となる。	脱炭素社会の形成においては、生産者である企業だけでなく、消費者の行動も大きな役割を果たします。企業は消費者の需要に敏感であるため、消費者が環境価値を重視して製品やサービスを選択するようになれば、企業は競争力を維持するために脱炭素への取り組みを強化せざるを得なくなります。このように消費者の選択が企業の行動を変容させ、持続可能な経済活動へと導く仕組みになっています。
問9	答え 1 経済発展に伴い、削減義務を負っていない発展途上国からの排出量が急増しているため。	京都議定書の段階では、過去に大量の温室効果ガスを排出してきた先進国の責任が重視され、発展途上国には法的な削減義務がありませんでした。しかし、中国やインドなどの新興国が急速な経済成長を遂げたことで、これら「削減義務のない国」からの排出量が爆発的に増加しました。その結果、先進国が一定の削減を行っても、地球全体では排出量が増え続けるという課題が生じています。
問10	答え 4 発展途上国を含む全ての国が、温室効果ガスの削減目標を作成して対策に取り組むこと	2015年に採択されたパリ協定は、地球温暖化の原因となる温室効果ガスの排出を抑えるための国際的な枠組みです。1997年に採択された京都議定書では主に先進国のみに削減義務が課されていましたが、パリ協定では発展途上国も含む全ての国が自ら削減目標を立て、その達成に向けた取り組みを行うことが義務付けられました。これは、気候変動問題が世界全体の共通課題であるという認識に基づいています。
問11	答え 1 産業革命以降の急速な工業化により、化石燃料の大量消費や経済活動の拡大が続いたため。	18世紀後半の産業革命以降、石炭や石油といった化石燃料をエネルギー源として利用する機械工業が発展しました。これにより二酸化炭素の排出が急増したほか、食料生産のための開墾や家畜飼育の拡大がメタンの排出を促しました。このように、人間による経済活動の規模が地球全体の環境に影響を与えるほどに拡大したことが、大気中濃度の急上昇を招いた直接的な原因です。
問12	答え 2 環境ラベル	消費者が製品を購入する際に、その製品がどれだけ環境に配慮して作られたか、あるいはリサイクルが可能かといった情報を一目で判断できるようにするための表示制度です。古紙の配合率を示すマークなどがその代表例であり、循環型社会における消費者の選択を支える重要な役割を担っています。